



## 2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション

コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>



代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 岩崎 高治

問合せ先責任者 （役職名） 財務部長兼IR部長

（氏名） 宮田 幸一 TEL 03-6717-2500

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第3四半期	659,432	4.2	19,201	8.5	19,999	9.0	12,912	0.8
2025年2月期第3四半期	632,885	5.1	17,688	△8.0	18,340	△7.6	12,813	△3.4

（注）包括利益 2026年2月期第3四半期 12,458百万円（△3.6％） 2025年2月期第3四半期 12,929百万円（△3.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	149.25	ー
2025年2月期第3四半期	136.63	ー

（注）当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（参考）営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 2026年2月期第3四半期 634,965百万円（4.2％） 2025年2月期第3四半期 609,359百万円（5.0％）  
営業収入 2026年2月期第3四半期 24,467百万円（4.0％） 2025年2月期第3四半期 23,525百万円（6.9％）

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年2月期第3四半期	335,482	145,475	43.4	1,681.46
2025年2月期	306,027	138,435	45.2	1,600.06

（注）当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（参考）自己資本 2026年2月期第3四半期 145,475百万円 2025年2月期 138,435百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	ー	50.00	ー	60.00	110.00
2026年2月期	ー	32.50	ー		
2026年2月期（予想）				32.50	65.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年2月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年2月期（予想）の年間配当金は、130.00円となります。

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	885,000	4.1	25,700	1.7	26,500	1.1	18,000	0.3	208.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	90,501,600株	2025年2月期	98,901,600株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	3,983,898株	2025年2月期	12,383,002株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	86,518,095株	2025年2月期3Q	93,782,276株

(注) 1. 当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2026年2月期3Q 161,000株、2025年2月期 161,000株）が含まれています。  
また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2026年2月期3Q 161,000株、2025年2月期3Q 161,000株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の関税引き上げに伴い輸出など一部で弱含みの動きも見られますが、個人消費や設備投資は増加基調であり、総じて緩やかな回復基調となりました。一方で、主要国における通商政策の影響をはじめとした世界経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、所得環境の改善や食品価格の上昇等による収益の押し上げ効果が一部に見られるものの、継続する物価高による消費への影響、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人手不足の継続、それに伴う人件費や各種コストの上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、お客様の声やアンケート、購買データ等を基にお客様のニーズに対応したお店づくりや商品開発、サービスの充実に努めております。また、2023年度より開始した「第七次中期経営計画」では「人への投資」「同質化競争からの脱却」「持続可能で豊かな社会の実現への貢献」を主要テーマとしており、3年目となる今期においても、急速に変化する外部環境に対応しつつ全社を挙げて取り組んでおります。

また、人口減少に伴う人手不足やモノ・サービス等の価格上昇によって各種コストが増加する事業環境下においても、2030年度に目指す姿の実現に向けて、3つの主要テーマを含めた経営戦略を推進していくために、生産性の向上と物件費の最適化を軸とした「カイゼンの輪をつなぐ活動」に取り組んでおります。

第七次中期経営計画に基づく経営戦略推進の具体的な取り組みとしては、2024年3月に新設した「BIO-RAL（ビオラル）店舗運営部」について、2025年3月に「首都圏BIO-RAL店舗運営部」と「近畿圏BIO-RAL店舗運営部」に分割したことで意思決定を迅速化し、オーガニック、ローカル、ヘルシー、サステナブルのコンセプトに沿った「BIO-RAL」事業の運営体制を強化するとともに、「BIO-RAL」店舗を3店舗新設いたしました。また9月にAmazon.co.jpにて「BIO-RAL」商品の全国販売を開始し、同質化競争からの脱却を着実に推進しております。

多様化するお客様のニーズを商品・サービスに結びつけるための仕組みづくりを一層進め、「ライフらしさ」の発信を通じて商圈シェアの拡大に繋げるため、3月にマーケティング推進室を新設いたしました。更に、市場拡大の続くネットスーパー事業の拡充を図るため、新横浜センターの賃借人の地位及び設備の一部を承継し、2027年秋にセンター出荷型ネットスーパーの運営を開始する予定です。店舗型ネットスーパーで規模拡大の制約要因となっていた拠点スペース不足や人員不足を解消し、出店できていないエリアへの展開を可能にすることで新たな顧客の獲得、既存のネットスーパーとは異なる品揃えやサービスを構築し新規ニーズの取り込みを目指しております。

また、9月におせちやクリスマスケーキ、ギフト各種をご注文・ご予約いただける「ライフのオンラインストア」を開設し、これまで店頭でのみ承っていたご注文をパソコンやスマートフォンからご注文いただくことが可能になりました。加えて昨年拡大したスマホ決済サービスに続き、交通系電子マネーサービスを10月より全店舗で導入し、利用できるキャッシュレス決済の幅を広げました。

持続可能で豊かな社会の実現への貢献の取り組みとしては、首都圏では東京都中野区、目黒区、江戸川区、江東区、府中市、近畿圏では西宮市、東大阪市の店舗で、子ども食堂やフードパントリー等への商品寄贈を開始したほか、これからの未来を担っていく子どもたちに向けて食・環境に関する「出前授業」を継続的に実施しております。また5月から6月にかけて東西153店舗にて、10月から11月にかけて東西176店舗にて衣料品の回収を実施いたしました。回収した衣料品は順次お取引先様を通じてリユース及びリサイクルし、それによって当社が得られる収益は全額子ども食堂支援に充当いたします。

新規店舗としては、3月にminanoba相模原店(神奈川県)、ビオラルうめきた店(大阪府)、ビオラル新宿京王百貨店(東京都)、ビオラルさんちか店(兵庫県)を出店し、2店舗を閉店いたしました。既存店舗では、篠崎店(東京都)、ココネリ練馬駅前店(東京都)、寝屋川店(大阪府)、松戸二十世紀ヶ丘店(千葉県)、相模大野駅前店(神奈川県)、大谷田店(東京都)、京橋店(大阪府)、前野町店(東京都)の8店舗において、冷凍食品コーナー拡大や手作りパン・惣菜・ペット用品等を拡充するなど、地域ニーズを意識した改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規出店、ネットスーパーの拡大、「BIO-RAL」等のプライベートブランド商品の強化、鮮度・おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は6,594億32百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

一方、販管費は、新規出店に伴う賃借料等、非現金決済に関する手数料及びシステム関連費用といった各種物件費の増加に加え、人への投資・処遇改善等に伴い人件費も増加しましたが、カイゼン活動による生産性の向上、物件費最適化の取り組みを推進した結果、営業利益は192億1百万円（前年同四半期比8.5%増）、経常利益は199億99百万円（前年同四半期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129億12百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

（小売事業）

営業収益は6,591億49百万円（前年同四半期比4.2%増）、売上高は6,349億65百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は196億66百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が2,779億64百万円（前年同四半期比4.3%増）、一般食品部門2,883億64百万円（前年同四半期比5.2%増）、生活関連用品部門515億49百万円（前年同四半期比0.4%減）、衣料品部門170億86百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

（その他）

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は21億95百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は3億32百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、3,354億82百万円と前連結会計年度末に比べ294億55百万円増加いたしました。

流動資産は、1,243億41百万円と前連結会計年度末に比べ279億93百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が220億49百万円、売掛金が56億24百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、2,111億41百万円と前連結会計年度末に比べ14億62百万円増加いたしました。これは主として減価償却実施等により有形固定資産が28億84百万円減少した一方、繰延税金資産（投資その他の資産その他）が49億24百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,900億7百万円と前連結会計年度末に比べ224億14百万円増加いたしました。これは主として買掛金が412億8百万円、未払法人税等が15億76百万円、未払金（流動負債その他）が111億10百万円、資産除去債務が14億2百万円それぞれ増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が361億84百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,454億75百万円と前連結会計年度末に比べ70億40百万円増加いたしました。これは主として自己株式が106億33百万円減少（純資産は増加）した一方、資本剰余金が31億95百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月10日の「2025年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、今後の景気・個人消費動向を注視し、連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,366	30,415
売掛金	18,577	24,201
商品及び製品	30,110	31,564
原材料及び貯蔵品	245	209
未収入金	34,427	33,770
その他	4,621	4,180
流動資産合計	96,348	124,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,997	88,035
土地	43,794	43,796
その他（純額）	25,559	26,634
有形固定資産合計	161,351	158,466
無形固定資産	5,851	5,505
投資その他の資産		
差入保証金	25,554	26,144
退職給付に係る資産	823	764
その他	16,140	20,302
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	42,476	47,168
固定資産合計	209,678	211,141
資産合計	306,027	335,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,070	87,278
短期借入金	32,500	—
1年内返済予定の長期借入金	9,647	10,751
未払法人税等	5,735	7,312
賞与引当金	3,096	468
株主優待引当金	23	—
販売促進引当金	18	19
その他	32,833	46,372
流動負債合計	129,927	152,202
固定負債		
長期借入金	25,824	21,036
役員株式給付引当金	56	55
資産除去債務	6,092	7,494
その他	5,691	9,218
固定負債合計	37,665	37,804
負債合計	167,592	190,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	5,696	2,501
利益剰余金	135,807	135,864
自己株式	△15,651	△5,017
株主資本合計	135,857	143,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,190	962
土地再評価差額金	△1,154	△1,182
退職給付に係る調整累計額	2,541	2,344
その他の包括利益累計額合計	2,578	2,123
純資産合計	138,435	145,475
負債純資産合計	306,027	335,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	609,359	634,965
売上原価	421,091	436,339
売上総利益	188,268	198,625
営業収入	23,525	24,467
営業総利益	211,793	223,093
販売費及び一般管理費	194,105	203,892
営業利益	17,688	19,201
営業外収益		
受取利息	85	85
受取配当金	33	51
リサイクル収入	270	273
データ提供料	141	264
その他	350	461
営業外収益合計	880	1,135
営業外費用		
支払利息	143	289
その他	85	48
営業外費用合計	229	337
経常利益	18,340	19,999
特別利益		
投資有価証券売却益	—	703
資産除去債務戻入益	—	83
固定資産売却益	237	—
特別利益合計	237	786
特別損失		
減損損失	46	1,923
店舗閉鎖損失	15	124
固定資産除却損	17	24
特別損失合計	80	2,072
税金等調整前四半期純利益	18,497	18,714
法人税、住民税及び事業税	6,013	10,627
法人税等調整額	△330	△4,826
法人税等合計	5,683	5,801
四半期純利益	12,813	12,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,813	12,912

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	12,813	12,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	△228
土地再評価差額金	—	△27
退職給付に係る調整額	△142	△197
その他の包括利益合計	115	△454
四半期包括利益	12,929	12,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,929	12,458



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額（注）3
	小売事業				
営業収益（注）1					
顧客との契約から生じる収益	628,572	973	629,545	—	629,545
その他の収益（注）4	3,339	—	3,339	—	3,339
外部顧客への営業収益	631,911	973	632,885	—	632,885
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	758	1,159	1,918	△1,918	—
計	632,670	2,133	634,803	△1,918	632,885
セグメント利益	18,064	276	18,340	—	18,340

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額（注）3
	小売事業				
営業収益（注）1					
顧客との契約から生じる収益	654,986	1,056	656,042	—	656,042
その他の収益（注）4	3,390	—	3,390	—	3,390
外部顧客への営業収益	658,376	1,056	659,432	—	659,432
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	773	1,138	1,912	△1,912	—
計	659,149	2,195	661,344	△1,912	659,432
セグメント利益	19,666	332	19,999	—	19,999

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,923百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で、自己株式8,400,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,195百万円、利益剰余金が7,438百万円、自己株式が10,634百万円それぞれ減少しました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	12,241百万円	12,589百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。